

佐々町水道事業経営戦略

団 体 名 : 佐々町

事 業 名 : 水道事業

策 定 月 : 平成 28 年 11 月

計 画 期 間 : 平成 28 年度 ~ 平成 37 年度

1. 事業概要

(1)事業の現況

① 給 水

供用開始年月日	昭 和 30 年 4 月 1 日	計 画 給 水 人 口	13,500 人
法適(全部・財務) ・ 非 適 の 区 分	法適(全部)	現 在 給 水 人 口	13,768 人
		有 収 水 量 密 度	— 千m ³ /ha

② 施 設

水 源	☒ 表流水 , ☐ ダム , ☐ 伏流水 , ☒ 地下水 , ☐ 受水 , ☐ その他 (複数選択可)			
施 設 数	浄水場設置数	1	管 路 延 長	89.71 千m
	配水池設置数	10		
施 設 能 力	8,000 m ³ /日	施 設 利 用 率	76.05 %	

③ 料 金

料 金 体 系 の 概 要 ・ 考 え 方	使用料金体系は、基本料金と使用料金の二部料金制を採用している。 ・基本料金 0m ³ ~ 5m ³ → 1,000円×108/100 6m ³ ~10m ³ → 1,300円×108/100 ・使用料金 10m ³ を超える使用料 → 1m ³ あたり160円×108/100		
料 金 改 定 年 月 日 (消費税のみの改定は含まない)	昭 和 58 年 4 月 1 日		

④ 組 織

水道事業は課長と上水道班4名で運営している。
別紙1のとおり

(2)これまでの主な経営健全化の取組

企業債は「公的資金補償金免除繰上償還」の制度を用いて平成19年度に繰上償還を行い、企業債の縮減に努めた。

経営健全化のため、平成27年度に新水道ビジョンを策定した。

*1「広域化」とは、①事業統合、②経営の一体化、③管理の一体化、④施設の共同化をいい、それぞれの内容は以下のとおりである。なお、将来の広域化に向けた他団体との勉強会の設置や人事交流等について説明すべきものがあればその内容も記載すること。
①経営主体も事業も一つに統合された形態、②経営主体は一つだが、認可上、事業は別の形態、③維持管理業務や総務系の事務処理などを共同実施あるいは共同委託等により実施する形態、④浄水場、配水池、水質試験センターなどの施設を共同保有する形態

(3)経営比較分析表を活用した現状分析

※ 直近の経営比較分析表(「公営企業に係る「経営比較分析表」の策定及び公表について」(公営企業三課室長通知))による経営比較分析表を添付すること。

現在の経営状況は良好だが、資産の老朽化の度合いを示す有形固定資産減価償却率は全国平均を上回っているため、今後の施設更新の計画が重要になってくる。

(平成27年度 佐々町:53.22% 平成26年度 全国平均:46.31%)

詳細は別紙のとおり。

2. 将来の事業環境

(1)給水人口の予測

佐々町では、国の「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」の趣旨を踏まえ、今後の人口の将来展望を示すものとして、「佐々町長期人口ビジョン」を策定している。

その「佐々町長期人口ビジョン」から給水区域外人口を減し、給水区域内人口を算出し、給水普及率を乗じて算出した。

年度	H27 実績値	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	H35	H36	H37
給水人口の予測 (人)	13,768	13,554	13,655	13,744	13,832	13,920	13,942	13,964	14,000	14,022	14,044
給水区域内 人口の予測 (人)	13,792	13,581	13,669	13,758	13,846	13,934	13,956	13,978	14,000	14,022	14,044
給水普及率 (%)	99.8	99.8	99.9	99.9	99.9	99.9	99.9	99.9	100.0	100.0	100.0

(2)水需要の予測

水需要は、生活用、業務営業用、工場用、その他用水量を推計し取りまとめた。

生活用…生活用原単位に給水人口を乗じて算出

業務営業用…直近の最小値である26年度の実績値で予測値を算出

工場用…26年度実績値に、平成27年11月までの増量分を加算して算出

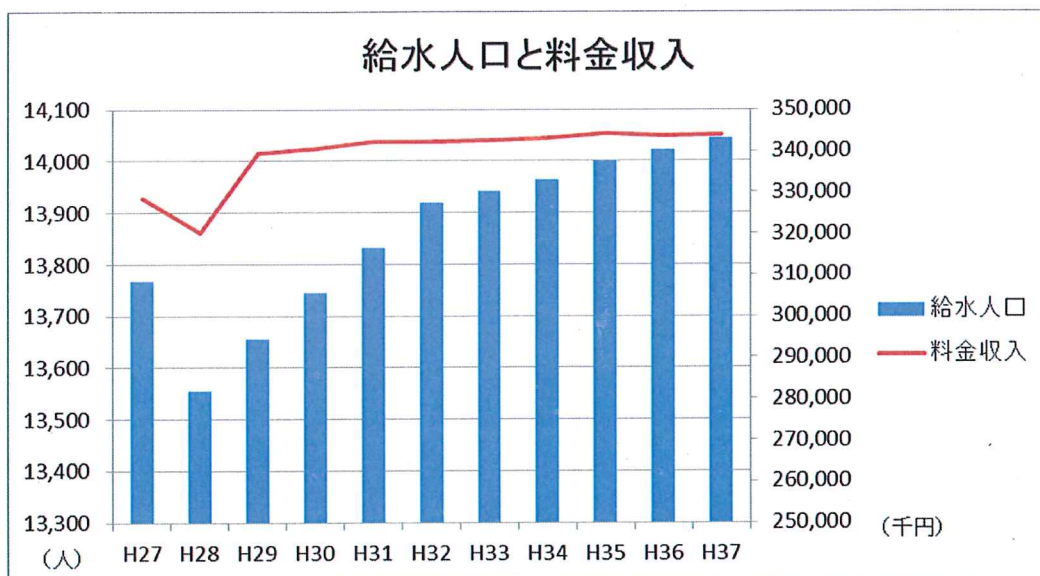
その他用…平成20～27年度の平均値で算出

年度	H27 実績値	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	H35	H36	H37
給水量 (m ³ /日)	6,084	6,011	6,033	6,051	6,069	6,087	6,091	6,096	6,103	6,108	6,113

(3) 料金収入の見通し

料金収入については、給水量に有収率を乗じ、有収水量を求め、平成27年度の供給単価157.9円／ m^3 を乗じて算出した。

年度	H27 実績値	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	H35	H36	H37
料金収入 (千円)	328,684	320,250	339,327	340,432	342,327	342,327	342,643	342,959	344,222	343,590	343,906



※平成28年度の料金収入は当初予算額であり低めに見積もっています。

(4) 施設の見通し

施設の見通し

・施設の老朽化の状況

機械電気類は4割程が法定耐用年数を超えていて、更新が必要になってくる。

管路については9割弱が法定耐用年数内であるが、10年後には5割程を超える見込みであることから、更新の検討が必要である。

(5) 組織の見通し

今後、見込まれる施設整備の事業量に対応できるよう職員の確保を検討する。
また、研修会等への参加を推進し、職員の資質向上を図る。

3. 経営の基本方針

給水普及率がほぼ100%を達成している佐々町の水道は、町民の生活や事業活動に欠かすことができないものとなっている。このため、町民がいつでも安心して飲める水を供給していくことが必要である。この水道事業を次世代へと確実に引き継いでいくことが重要である。
その為に次の目標を基本方針として定める。

水道事業の理想像

～安全で美味しい水をいつまでも～

○安全:安全・安心な水の供給

町民が直接飲用するものであり、安全な水を安心して飲んでもらえるよう、水質管理や施設管理に努める。

○強靱:確実に給水できる水道の構築

水道はライフライン施設であり、災害時においても給水の継続や応急給水の実施が求められている。

このため、災害時に対応するための体制強化に努める。

また、今後、老朽化施設が増加し、このまま更新を行わないでいると、破損や故障が発生し、給水停止に至る可能性がある。したがって、適切な時期に更新を行うことにより、いつでも給水ができる水道整備に努める。

○持続:健全運営の継続

町民に安全な水をいつまでも供給していくためには、健全な事業経営を継続していくことが重要である。このため、事業経営の効率化や技術の基盤確保などの実施に努める。

4. 投資・財政計画(収支計画)

(1)投資・財政計画(収支計画)：別紙のとおり

(2)投資・財政計画(収支計画)の策定に当たっての説明

① 収支計画のうち投資についての説明

目 標	安定的な水の供給を行うための浄水場及び送配水施設の課題を解消する。 並びに老朽化施設の更新をする。
-----	--

水道事業では安定した給水を行うために水道施設や、管路の健全性を維持していくことが極めて重要である。そのために施設の課題を抽出し、改良の計画が必要になってくる。

○再整備事業

・浄水場再整備事業

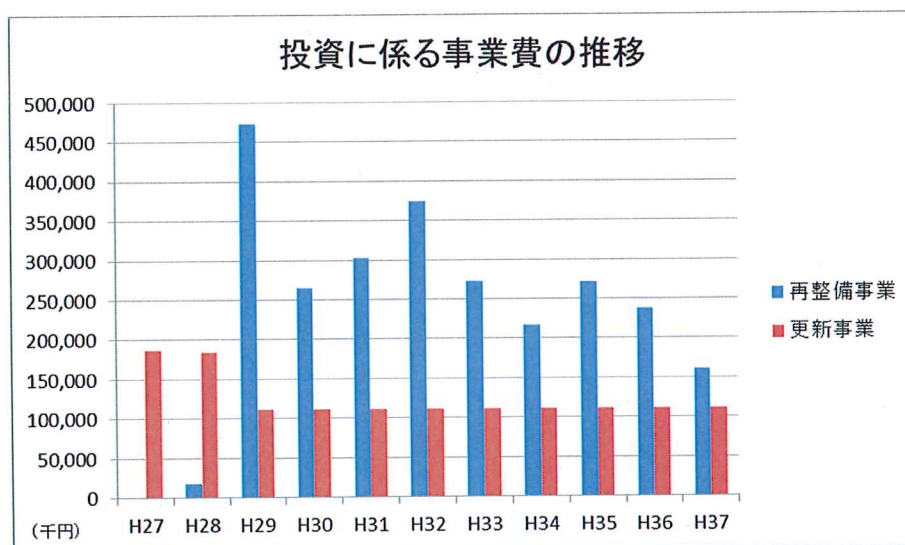
送水能力不足を改善するために送水ポンプを更新する。その他薬品注入設備の整備等を行う。

・送配水施設再整備事業

供給能力不足の改善、送配水機能の分離及び停電リスクへの対策などによる供給安定性の向上、適正水圧の確保などを目的として、送配水施設及び管路などの再整備事業を実施する。

○老朽施設更新事業

事故や故障で供給が停止しないように、老朽化が進んでいる施設の更新を行う。更新需要の見込み額は年によるばらつきが大きいため、平準化した金額で算出している。



② 収支計画のうち財源についての説明

目 標	収益的収支:純損益の黒字維持 資金残高:現金残高2億円を下回らないようにする。
-----	--

給水収益は水需要予測に基づく予定使用水量により算出
企業債は住民への負担を平準化させることを目的とし、浄水場、配水池再整備事業に係る費用の1/2を充当財源として計上している。

③ 収支計画のうち投資以外の経費についての説明

別表のうち

- ・人件費…平成22～27年度決算の一人あたりの平均値に職員数(5人)を乗じて算出した。
- ・事務費…平成27年度の決算値を基として、今後の物価上昇を考慮して算出した。
- ・動力費・薬品費…平成27年度の単価に年間給水量を乗じて算出した。なお、それぞれの単価には事務費と同様に物価上昇率を考慮する。
- ・支払利息…旧企業債の利息に、今回設定する企業債の利息を加算して算出した。
- ・減価償却費…既存施設の減価償却費に今回計画した施設改良・更新事業の償却費を算出した。今後、施設更新を進めることにより増加することが考えられる。
- ・資産減耗費…平成22年度から平成27年度までの決算値の平均を計上した。

(3) 投資・財政計画(収支計画)に未反映の取組や今後検討予定の取組の概要

※ 投資・財政計画(収支計画)に反映することができなかった検討中の取組や今後検討予定の取組について、その内容等を記載すること。
また、(1)において、純損益(法適用)又は実質収支(法非適用)が計画期間内の最終年度で黒字とならず、赤字が発生している場合には、赤字の解消に向けた取組の方向性、検討体制・スケジュール等について記載する必要があること。

① 投資について検討状況等

民間の資金・ノウハウ等の活用 (PFI・DBOの導入等)	—
施設・設備の廃止・統合 (ダウンサイジング)	—
施設・設備の合理化 (スペックダウン)	—
施設・設備の長寿命化等の 投資の平準化	—
広域化	—
その他の取組	—

② 財源について検討状況等

料 金	料金収入に関しては工場用水への依存が高く、景気の動向や企業の経営方針により、収入額が大きく変動することも考えられる。また、大きな自然災害等が発生し、突発的な多額の支出がある場合も考えられる。 そのような場合は、水道料金の改定に向けた検討が必要になる。
企 業 債	—
繰 入 金	—
資産の有効活用等(*2)による 収 入 増 加 の 取 組	—
そ の 他 の 取 組	—

*2 遊休資産の売却や貸付、債券運用の導入、小水力発電や太陽光発電など

③ 投資以外の経費についての検討状況等

委 託 料	浄水場の維持管理の民間委託を検討する。
修 繕 費	—
動 力 費	現在、施設の動力費に多額の費用を要しているため、省エネルギー化が図れるよう機器更新時には、省エネルギーの機器導入を検討する。
職 員 給 与 費	—
そ の 他 の 取 組	—

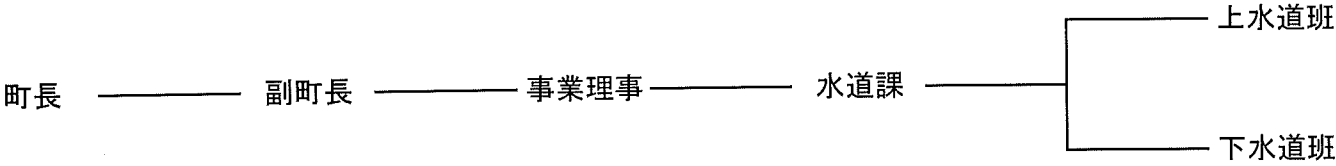
5. 経営戦略の事後検証、更新等に関する事項

経営戦略の事後検証、 更新等に関する事項	経営戦略を実施していくために、PDCAサイクルを活用し、「水道ビジョン」と併せて毎年度、進捗管理を行うとともに、必要に応じて見直しを行う。
-------------------------	---

(別紙1)

佐々町水道事業組織図

H28.11.1 現在



公営企業会計人件費負担職員

課長	1名
事務職	1名
技術職	3名(内1名下水道班兼務)

経営比較分析表

長崎県 佐々町

業務名	業種名	事業名	類似団体区分
法適用	水道事業	末端給水事業	A7
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)
-	78.44	99.83	3,130

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
13,838	32.27	428.82
現在給水人口(人)	給水区域面積(km ²)	給水人口密度(人/km ²)
13,696	11.83	1,157.73

グラフ凡例

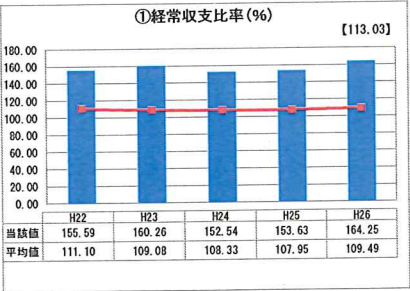
- 当該団体値(当該値)
- 類似団体平均値(平均値)
- 【】 平成26年度全国平均

分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

累積欠損金もなく、総収支比率、経常収支比率及び営業収支比率のいずれも100%を超えており、黒字経営を維持している。料金回収率も100%を上回り、経営に必要な経費を料金で賄うことができている状況にある。

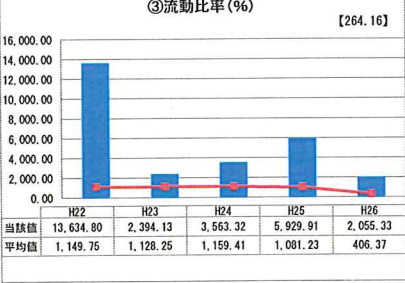
1. 経営の健全性・効率性



「経常損益」



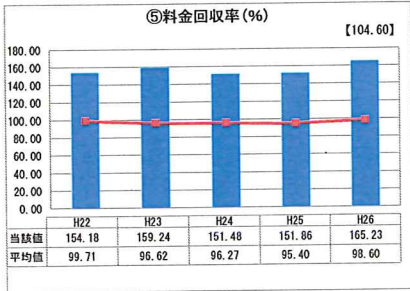
「累積欠損」



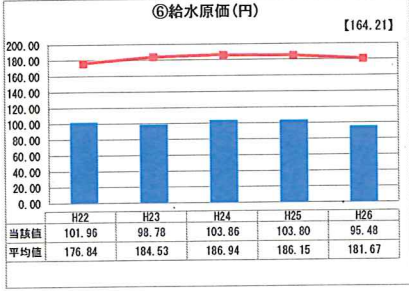
「支払能力」



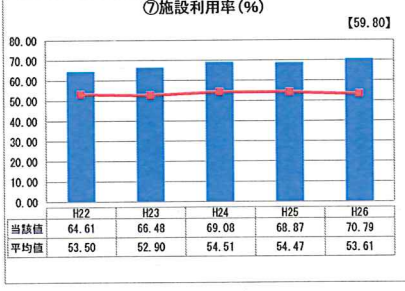
「債務残高」



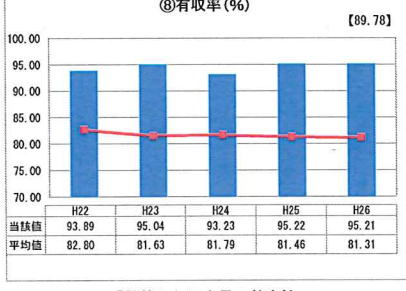
「料金水準の適切性」



「費用の効率性」

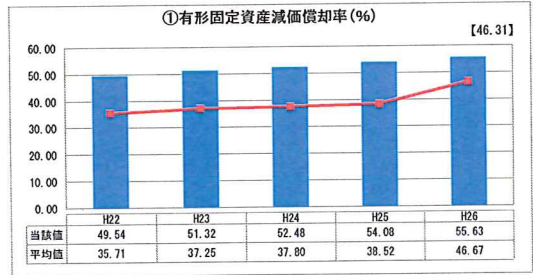


「施設の効率性」

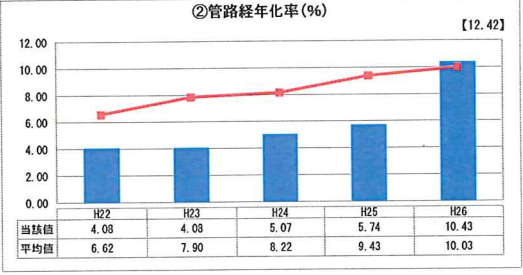


「供給した配水量の効率性」

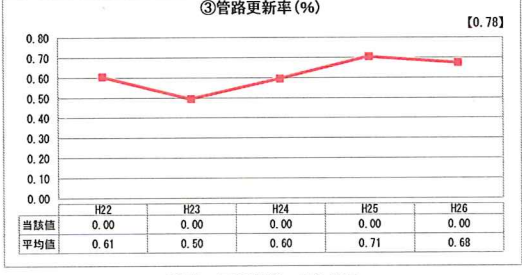
2. 老朽化の状況



「施設全体の減価償却の状況」



「管路の経年化の状況」



「管路の更新投資の実施状況」

※ 平成22年度から平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、管路経年化率及び管路更新率については、平成26年度の事業数を基に類似団体平均値を算出しています。

全体総括

現時点で経営の効率性、財務の健全性は概ね確保されているといえる。ただし、有形固定資産減価償却率については、全国平均、類似団体平均を上回っており、水道施設の老朽化が進んでいる。将来の修繕や更新に係る費用を推測し、今後の設備投資計画が重要であると考えられる。

投資・財政計画（収益の収入・支出）

		H. 27	H. 28	H. 29	H. 30	H. 31	H. 32	H. 33	H. 34	H. 35	H. 36	H. 37
収益的収入	料 金 収 入	328, 684	320, 250	339, 327	340, 432	342, 327	342, 327	342, 643	342, 959	344, 222	343, 590	343, 906
	そ の 他	12, 029	7, 282	8, 113	7, 822	7, 605	7, 306	7, 108	7, 043	6, 964	6, 923	6, 892
	合 計	340, 713	327, 532	347, 440	348, 254	349, 932	349, 633	349, 751	350, 002	351, 186	350, 513	350, 798
収益的支出	人 件 費	35, 348	35, 170	36, 329	36, 329	36, 329	36, 329	36, 329	36, 329	36, 329	36, 329	36, 329
	事 務 費	42, 240	24, 278	21, 790	22, 073	22, 360	22, 651	22, 945	23, 243	23, 545	23, 851	24, 161
	動 力 費	25, 394	28, 842	25, 435	25, 848	26, 326	26, 680	27, 038	27, 414	27, 883	28, 181	28, 572
	薬 品 費	3, 627	4, 711	3, 937	4, 000	4, 076	4, 131	4, 186	4, 243	4, 316	4, 362	4, 422
	支 払 利 息	11, 705	10, 488	9, 507	13, 378	15, 163	17, 301	20, 134	21, 936	23, 165	24, 773	25, 928
	減 価 償 却 費	79, 780	86, 278	77, 433	101, 820	109, 765	118, 028	128, 501	140, 908	150, 844	162, 943	170, 258
	資 産 減 耗 費	6, 266	1, 107	2, 507	2, 507	2, 507	2, 507	2, 507	2, 507	2, 507	2, 507	2, 507
	そ の 他	39, 101	73, 686	37, 359	37, 839	38, 325	38, 817	39, 316	39, 821	40, 333	40, 851	41, 376
	合 計	243, 461	264, 560	214, 297	243, 794	254, 851	266, 444	280, 956	296, 401	308, 922	323, 797	333, 553
損 益		97, 252	62, 972	133, 143	104, 460	95, 081	83, 189	68, 795	53, 601	42, 264	26, 716	17, 245

←決算値 計画値→

投資・財政計画（資本的收入・支出）

		H. 27	H. 28	H. 29	H. 30	H. 31	H. 32	H. 33	H. 34	H. 35	H. 36	H. 37
資本的収入	企 業 債	0	0	236, 200	132, 700	151, 300	186, 900	136, 300	108, 500	135, 800	118, 500	80, 600
	そ の 他	125	4, 401	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	125	4, 401	236, 200	132, 700	151, 300	186, 900	136, 300	108, 500	135, 800	118, 500	80, 600
資本的支出	改 良 費	187, 080	202, 856	583, 470	376, 400	413, 670	484, 770	383, 590	327, 970	382, 700	348, 010	272, 270
	再整備事業	0	18, 000	472, 400	265, 330	302, 600	373, 700	272, 520	216, 900	271, 630	236, 940	161, 200
	更新需要	187, 080	184, 856	111, 070	111, 070	111, 070	111, 070	111, 070	111, 070	111, 070	111, 070	111, 070
	元 金 償 還 金	49, 080	45, 635	42, 768	43, 621	44, 491	45, 378	46, 283	47, 207	55, 523	60, 774	66, 712
	合 計	236, 160	248, 491	626, 238	420, 021	458, 161	530, 148	429, 873	375, 177	438, 223	408, 784	338, 982
収 支 不 足 額		236, 035	244, 090	390, 038	287, 321	306, 861	343, 248	293, 573	266, 677	302, 423	290, 284	258, 382
補填財源	損益勘定留保資金	80, 213	80, 589	74, 149	98, 827	106, 989	115, 551	126, 222	138, 694	148, 709	160, 849	168, 195
	そ の 他	112, 218	77, 760	179, 821	134, 572	128, 175	121, 971	99, 482	79, 839	72, 880	54, 557	39, 027
当 年 度 補 填 額		236, 035	244, 090	390, 038	287, 321	306, 861	343, 248	293, 573	266, 677	302, 423	290, 284	258, 382
翌 年 度 繰 越 額		1, 024, 711	938, 970	802, 902	748, 980	677, 283	571, 557	503, 688	455, 544	374, 710	299, 832	248, 672

←決算値 計画値→

企業債残高	680, 599	633, 972	586, 138	537, 058	491, 423	684, 855	773, 935	880, 744	1, 022, 266	1, 112, 283	1, 173, 576
-------	----------	----------	----------	----------	----------	----------	----------	----------	-------------	-------------	-------------